

2025 年 11 月 28 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 プ イ キ ュ ー ブ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
 (コード番号：3681 東証プライム)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 山 本 一 輝
 (TEL. 03-6625-5011)

財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の条件変更に関するお知らせ

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の約定弁済を 2026 年 3 月末まで一時停止する契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 条件変更のための契約締結の理由

当社は、2025 年 5 月 20 日付「米国子会社の再編に関する方針決定のお知らせ」にて公表いたしました通り、現在、連結子会社である TEN Holdings, Inc. (以下「TEN」) の連結除外に向けた手続きを進めております。

TEN の連結除外の完了後、当社は TEN への貸付金の回収や株式の売却により資金化を実施していく計画がありますが、一連の手続きおよび資金化の完了までに一定の時間を要する見込みであります。TEN を除く当社グループのフリーキャッシュフローは構造改革により大きく改善して黒字化し、成長傾向にありますが、TEN Events, Inc. (旧 Xyvid, Inc.、現在は TEN Holdings, Inc. の子会社) の買収に伴う借入金 (以下「本借入」) の約定弁済を進めることが、TEN の資金化までの期間における当社の財務基盤および手元資金の安定的な確保を圧迫する主要因となっております。

かかる状況を踏まえ、本借入の取引金融機関と協議を行いました。その結果、まずは本借入の約定弁済を 2026 年 3 月末まで一時的に停止することで合意いたしました。さらに、本合意に伴い、本借入以外の借入につきましても、全ての取引銀行の皆様との協議を経て、2026 年 3 月末までの約定弁済の停止および残高維持にご協力・ご支援いただく方針です。当社は、この猶予期間を利用し、今後の事業計画並びに返済計画の策定、および TEN の連結除外を含む各種財務施策を確実に推進し、早期の業績回復と財務基盤の再構築に全力を尽くす所存です。

2. 本借入の概要

(1) 借 入 形 態	シンジケートローン契約
(2) 組 成 金 額	3,649 百万円 (2025 年 6 月末残高 2,949 百万円)
(3) 資 金 使 途	TEN Events, Inc. (旧 Xyvid, Inc.、現在は TEN Holdings, Inc. の子会社) の株式取得資金
(4) 契 約 締 結 日	2023 年 11 月 27 日
(5) 借 入 実 行 日	2023 年 11 月 30 日
(6) 弁 済 期 限	2028 年 11 月 30 日
(7) 担 保 の 内 容	無し
(8) ア レ ン ジ ャ ー	株式会社三菱 UFJ 銀行
(9) 参 加 金 融 機 関	株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行

3. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の特約の内容

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末日又は 2022 年 12 月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75%以上に維持すること（連結）。
- (2) 2 期連続して連結損益計算書において営業損失を計上しないこと（連結）。
- (3) 各年度の決算期に係るネット・デット・エクイティ・レシオ（当該決算期の末日における連結貸借対照表の有利子負債（連結貸借対照表の「短期借入金」、「1 年内返済予定の長期借入金」、「1 年内償還予定の社債」、「長期借入金」及び「社債（新株予約権付社債を含む。）」の合計金額をいう。）の金額から当該決算期の末日における連結貸借対照表の「現金及び預金」の合計金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結貸借対照表の純資産（連結貸借対照表の「株主資本合計」及び「その他の包括利益累計額」の合計金額をいう。）の金額で除した値を 1.5 以下に維持すること（連結）。
- (4) 2025 年 12 月期以降において、各年度の決算期に係るデット・サービス・カバレッジ・レシオ（当該決算期の末日に係る連結キャッシュフロー計算書におけるフリーキャッシュフロー（当該連結キャッシュフロー計算書における「営業キャッシュフロー」の金額に「投資キャッシュフロー」の金額を加算した金額をいう。）の金額を、当該決算期の末日における単体の貸借対照表における「1 年以内返済予定の長期借入金」及び単体の損益計算書における「支払利息」の合計額で除した値をいう。）をそれぞれ 1.05 以上に維持すること（連結）。

4. 業績に与える影響

本件による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上